

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年12月12日

**【四半期会計期間】** 第17期第2四半期(自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)

  

**【会社名】** 株式会社テンポスバスターズ

**【英訳名】** TENPOS BUSTERS Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森下 和光

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

**【電話番号】** 03(3736)0319

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 毛利 聡

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

**【電話番号】** 03(3736)0319

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 毛利 聡

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第17期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第16期
会計期間		自 平成20年 5月1日 至 平成20年 10月31日	自 平成20年 8月1日 至 平成 年 10月31日	自 平成19年 5月1日 至 平成20年 4月30日
売上高	(百万円)	5,926	2,988	11,811
経常利益	(百万円)	322	172	662
四半期(当期)純利益	(百万円)	170	103	293
純資産額	(百万円)		2,106	1,961
総資産額	(百万円)		4,770	5,015
1株当たり純資産額	(円)		47,569.58	43,823.65
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	4,182.11	2,526.27	6,758.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		40.7	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	46		345
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1		531
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	196		146
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		391	539
従業員数	(名)		574	597

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 テンポス情報館	東京都 大田区	34	飲食店向け 機器販売事業	所有 100.0	当社の情報機器販売部門であります。 役員の兼任 2名

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年10月31日現在

従業員数(名)	574 (190)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(内書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数(名)	431 (136)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(内書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
飲食店向け機器販売事業	170
内装工事請負事業	433
リース・クレジット取扱事業	
その他の事業	38
合計	642

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
飲食店向け機器販売事業	2,120
内装工事請負事業	537
リース・クレジット取扱事業	201
その他の事業	128
合計	2,988

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 総販売実績に対する割合が100分の10以上に該当する販売はありません。  
3 飲食店向け機器販売事業（支援サービス、FC向け製商品供給及び役務収益を除く）における中古品と新品及び新中古品の構成割合を示すと、次のとおりであります。  
中古品 15.8% 新品 84.2%  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
飲食店向け機器販売事業	1,108
内装工事請負事業	
リース・クレジット取扱事業	147
その他の事業	52
合計	1,308

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成20年8月1日～平成20年10月31日）における外食産業の概況は、米国のサブプライムローン問題を震源とする世界的な金融不安、米国景気の後退、原油を始めとする資源価格および食糧の乱高下、それに伴う株価の下落・有効求人倍率の低下等により、日本における景気の減速傾向が一段と鮮明になり、第1四半期よりもさらに先行き不透明感を増した状況で推移しました。

このような厳しい状況にもかかわらず、当第2四半期会計期間の連結業績は、売上高が29億88百万円、営業利益が1億56百万円、経常利益は1億72百万円となりました。これは、すべての項目で第1四半期連結会計期間よりも改善となっています。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

飲食店向け機器販売事業部門は、個人消費に陰りが見られる厳しい環境下でありましたが、新品商品のキャンペーン販売やインターネット事業による商品の販売が伸長しました。同事業の当第2四半期会計期間の売上高は21億20百万円となりました。営業利益は、1億42百万円となっております。

内装工事請負事業部門及びその他の事業部門につきましては、懸命な営業努力の結果、第1四半期会計期間よりも売上高が増加しました。内装工事請負事業部門の当第2四半期会計期間の売上高は5億37百万円となりました。その他の事業部門の売上高は1億28百万円となりました。この結果、営業利益は、内装工事請負事業部門で16百万円、その他の事業部門で66千円となっております。

リース・クレジット取扱事業部門は、経済悪化の環境下で売上高の減少を余儀なくされました。同事業の当第2四半期会計期間の売上高は2億1百万円、営業利益は3百万円となっております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億45百万円減少し、47億70百万円となりました。これは、たな卸資産で34百万円、固定資産で34百万円増加しましたが、流動資産で税金および配当金支払等により現金及び預金が1億48百万円、受取手形及び売掛金、短期貸付金、繰延税金資産がそれぞれ55百万円、59百万円、35百万円減少したこと等によります。

### (負債)

当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億90百万円減少し、26億63百万円となりました。これは、短期借入金が1億20百万円、未払法人税等が1億18百万円、役員退職慰労金が85百万円、長期借入金が67百万円それぞれ減少したこと等によります。

### (純資産)

当第2四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億45百万円増加し、21億6百万円円となりました。これは、利益剰余金が増加したことによります。

上記の結果、自己資本比率は40.7%となり、前連結会計年度末に比べて4.9%の改善となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第1四半期連結会計期間末に比べて9百万円減少し、3億91百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1億65百万円の増加となりました。これは当第2四半期では法人税の支払がない為に2億1百万円の増加がありましたが、たな卸資産で合計68百万円の減少があったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの増減は軽微であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは34百万円の減少となりました。これは長期借入金で1億円の増加がありましたが、短期借入金の返済を1億40百万円したことによる減少によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000
計	190,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,716	47,716	ジャスダック 証券取引所	
計	47,716	47,716		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数	840個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	840株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 360,000円
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月29日 至 平成24年7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 360,000円 資本組入額 180,000円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了に伴う退社、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由であると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を相続することができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>



新株予約権の消却の事由及び条件	<p>当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。</p> <p>新株予約権者が、新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて消却することができる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月1日～ 平成20年10月31日		47,716		509		472

(5) 【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社あさしお	東京都大田区田園調布三丁目12番8号	11,212	23.49
森下篤史	東京都大田区	5,660	11.86
福島工業	大阪市西淀川区御幣島三丁目16番11号	3,200	6.70
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸二丁目19番18号	1,700	3.56
森下壮人	東京都大田区	1,596	3.34
森下暁子	東京都大田区	1,572	3.29
長谷川朋子	千葉県市川市	1,572	3.29
日興シティ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	762	1.59
森下潔子	東京都大田区	626	1.31
NISグループ株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	496	1.03
計		28,396	59.51

(注) 当社は自己株式を6,255株を所有しており、また、株式会社テンポスファイナンスは当社株式を600株保有しておりますが、いずれも議決権がないため、上記の大株主から除外しております。

自己株式の発行済株式総数に対する所有株式数の割合：13.11%

株式会社テンポスファイナンスの所有する株式の発行済株式総数に対する所有株式数の割合：1.26%

(注) 有限会社あさしおが保有する11,212株のうち、1,800株は株式会社証券保管振替機構名義の失念株であり株主名簿上の持株数と一致してませんが、実質的な保有を確認しているため、上記持株数に含めております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,255 (相互保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,861	40,861	
単元未満株式			
発行済株式総数	47,716		
総株主の議決権		40,861	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,805株(議決権1,805個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 テンポスバスターズ	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	6,255		6,255	13.11
(相互保有株式) 株式会社 テンポスファイナンス	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	600		600	1.26
計		6,855		6,855	14.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	52,000	52,000	49,900	47,400	40,800	33,500
最低(円)	48,000	44,500	40,500	40,200	29,060	16,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年8月1日から平成20年10月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年5月1日から平成20年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	391	539
受取手形及び売掛金	142	197
たな卸資産	1,230	1,196
前渡金	0	6
短期貸付金	270	329
繰延税金資産	100	135
その他	52	62
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	2,186	2,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	132	142
機械装置及び運搬具(純額)	4	5
その他(純額)	10	6
土地	103	103
建設仮勘定	-	-
有形固定資産合計	250	257
無形固定資産		
のれん	418	432
その他	18	14
無形固定資産合計	436	447
投資その他の資産		
投資有価証券	719	669
関係会社出資金	-	-
関係会社株式	138	131
関係会社社債	373	373
長期貸付金	208	232
長期未収入金	110	64
敷金及び保証金	404	404
繰延税金資産	16	27
その他	11	25
貸倒引当金	86	83
投資その他の資産合計	1,896	1,845
固定資産合計	2,584	2,550
資産合計	4,770	5,015

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	686	652
短期借入金	100	220
1年内返済予定の長期借入金	308	288
未払法人税等	92	210
賞与引当金	151	138
役員退職慰労引当金	-	85
製品保証引当金	9	13
ポイント引当金	-	-
その他	342	395
流動負債合計	1,690	2,004
固定負債		
長期借入金	726	793
長期未払金	120	140
長期預り敷金	110	97
その他	16	17
固定負債合計	973	1,050
負債合計	2,663	3,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本準備金	472	472
利益準備金	1,748	1,601
自己株式	786	786
株主資本合計	1,943	1,796
少数株主持分	163	164
純資産合計	2,106	1,961
負債純資産合計	4,770	5,015

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)
売上高	5,926
売上原価	3,955
売上総利益	1,971
販売費及び一般管理費	1,678
営業利益	293
営業外収益	
受取利息	12
有価証券利息	9
持分法による投資利益	7
その他	15
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払利息	10
支払手数料	3
その他	0
営業外費用合計	14
経常利益	322
特別利益	
賞与引当金戻入額	8
その他	3
特別利益合計	12
特別損失	
貸倒引当金繰入額	1
固定資産除却損	3
役員退職慰労金	25
その他	1
特別損失合計	32
税金等調整前四半期純利益	303
法人税、住民税及び事業税	86
法人税等調整額	46
法人税等合計	133
少数株主利益	1
四半期純利益	170

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	
売上高	2,988
売上原価	1,999
売上総利益	989
販売費及び一般管理費	832
営業利益	156
営業外収益	
受取利息	5
有価証券利息	4
持分法による投資利益	3
その他	8
営業外収益合計	21
営業外費用	
支払利息	5
支払手数料	-
その他	0
営業外費用合計	5
経常利益	172
特別利益	
賞与引当金戻入額	0
その他	0
特別利益合計	0
特別損失	
貸倒引当金繰入額	1
固定資産除却損	3
役員退職慰労金	-
その他	1
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純利益	168
法人税、住民税及び事業税	83
法人税等調整額	17
法人税等合計	66
少数株主利益	1
四半期純利益	103



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年5月1日  
至平成20年10月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	303
減価償却費	14
のれん償却額	12
持分法による投資損益(は益)	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	85
賞与引当金の増減額(は減少)	12
製品保証引当金の増減額(は減少)	3
受取利息及び受取配当金	12
有価証券利息	9
支払利息	10
前期損益修正損益(は益)	1
売上債権の増減額(は増加)	55
たな卸資産の増減額(は増加)	34
仕入債務の増減額(は減少)	33
その他の流動資産の増減額(は増加)	17
その他の流動負債の増減額(は減少)	55
その他の固定負債の増減額(は減少)	8
小計	246
利息及び配当金の受取額	11
利息の受取額	9
利息の支払額	9
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	212
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>46</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	7
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	50
短期貸付金の回収による収入	58
長期貸付けによる支出	-
長期貸付金の回収による収入	23
無形固定資産の取得による支出	5
敷金及び保証金の差入による支出	0
その他の支出	32
その他	12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	480
短期借入金の返済による支出	600
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	147
配当金の支払額	28
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>196</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>148</b>
現金及び現金同等物の期首残高	539
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>391</b>

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日至平成20年10月31日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。</p> <p>なお、これによる当第2四半期連結累計期間における損益の影響は軽微です。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間における損益の影響は軽微です。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末 (平成20年4月30日)
<p>1. たな卸資産の詳細は次の通りであります。</p> <p>商品 874百万円 製品 283百万円 その他 72百万円</p>	<p>1. たな卸資産の詳細は次の通りであります。</p> <p>商品 847百万円 製品 287百万円 その他 61百万円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は246百万円です。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は234百万円です。</p>
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6百万円</p>	<p>3. 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりです。 給料手当及び諸手当 744百万円 地代家賃 428百万円 賞与引当金繰入額 146百万円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりです。 給料手当及び諸手当 377百万円 地代家賃 215百万円 賞与引当金繰入額 74百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 391百万円 現金及び現金同等物 391百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	47,716

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,855

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	普通株式	840	
連結子会社			
合計		840	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年7月25日 定時株主総会	普通株式	28	700	平成20年4月30日	平成20年7月28日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

	飲食店向け 機器販売事業 (百万円)	内装工事 請合事業 (百万円)	リース・クレジット 取扱事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,120	537	201	128	2,988		2,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153		22	6	169	169	
計	2,274	537	224	122	3,158	169	2,988
営業利益又は営業損失( )	142	16	3	0	162	5	156

当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

	飲食店向け 機器販売事業 (百万円)	内装工事 請合事業 (百万円)	リース・クレジット 取扱事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,283	909	500	232	5,926		5,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313		22	1	337	337	
計	4,597	909	523	233	6,263	337	5,926
営業利益又は営業損失( )	308	3	10	11	303	10	293

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

海外売上高がないため、当該事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末 (平成20年4月30日)
47,569.58円	43,823.65円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	
1株当たり四半期純利益	4,182.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	170
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	40,861
四半期純利益調整額(百万円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	
普通株式増加数(株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり四半期純利益	2,526.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	103
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	40,861
四半期純利益調整額(百万円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年12月11日

株式会社 テンポスバスターズ  
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 鯉 淵 信 行 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩 村 浩 秀 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年8月1日から平成20年10月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成20年10月30日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人及び業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。